

平成27年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成28年7月
総務部 政策法務課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書(総括表)	4
8	事業別実施状況調べ	5
9	予備費の充用調べ	5
10	繰越関係調べ	5
	(1) 継続費遅欠繰越調べ	5
	(2) 繰越明許費調べ	5
	(3) 事故繰越調べ	5
11	収入証紙取扱額調べ	6
12	収入事務処理状況調べ	6
	(1) 分担金及び負担金	6
	(2) 使用料	6
	(3) 手数料	6
	(4) 財産収入	6
	(5) 寄付金	6
	(6) 諸収入	7
	(7) 現金の取扱状況	7
13	税外収入未済額調べ	7
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	7
15	税外収入不納欠損額調べ	7
16	債務負担行為の状況調べ	8
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	8
	(1) 負担金	8
	(2) 補助金	8
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	8
	(3) 交付金	8
	(4) 委託料	9
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	9
18	工事請負費調べ	10
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	10
19	財産に関する調べ	10
	(1) 公有財産	10
	(2) 金券類の受払状況	10
	(3) 基金	10
	(4) 債権	10
20	財産の貸付及び使用許可調べ	10
	(1) 土地及び建物	10
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	10
21	借受不動産明細調べ	10
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	10
	(1) 職員住宅	10
	(2) 職員駐車場	10
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	10
24	寄附物件の受納状況調べ	10
25	備品の処分状況調べ	10
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	11
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調	11
	(2) 物品の照合	11
27	貸付金等状況調べ	11
	(1) 総括表	11
	(2) 償還状況	11
○	意見、要望等	11

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
政策法務課	法制担当	<ul style="list-style-type: none"> ○条例及び規則の公布並びに訓令、告示その他の施行文書の公表に関すること。 ○条例、規則、訓令又は告示、重要又は異例な契約書その他法制上重要な文書の審査に関すること。 ○不服申立て及び争訟の処理の総括に関すること。 ○各所属の法的問題・課題に係る相談、指導に関すること。 ○行政書士に関すること。
	文書審査担当	<ul style="list-style-type: none"> ○文書の審査その他の文書事務に係る指導監督に関すること。 ○文書の保存に関すること。 ○公印に関すること。 ○文書の受領及び発送に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	
定員	9	9	0	0	0	0	9	9	
現員	() 9	() 9	() 0	() 0	() 0	() 0	() 9	() 9	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	4	4	0	0	0	0	4	4	法制担当(事務)1名 文書審査担当(事務)3名

5 役付職員の調べ

(平成28年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
政策法務課長	西尾 泰司	0	3	
課長補佐(文書審査担当)	下田 奈美子	0	3	
課長補佐(法制担当)	岸本 祐二	2	11	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
<p>法令諸費 (条例、規則等の審査) 決算額 15,734千円 (財源内訳) 一般財源 15,723千円 雇用保険料 本人負担分 11千円 ○将来ビジョン 該当なし ○政策項目 該当なし</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 各部局の政策課題、法律改正、法的問題発生等の状況変化に的確に対応するために各部局の条例等の新設改廃や法的問題への対応を支援し、下支えする。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>条例、規則、告示等の審査を行った(平成27年審査件数 1,178件)ほか、行政不服申立や訴訟の処理の支援、法的問題に対する法律相談を行った。</p> <p>○法令審査等の実績</p> <p>(1)条例、規則等の審査件数 平成27年 1,178件(平成26年 1,180件) (内訳)*カッコ内は平成26年の件数</p> <p>条例64(63)、規則61(61)、訓令5(11)、告示839(895)、その他(企業局管理規程、企業局告示、病院局管理規程、病院局訓令、病院局告示、選管規則、選管告示、選挙長告示、教委規則、教委訓令、教委告示、公安規則、公安告示、警察本部長告示、人委規則、人委告示、労委規則、労委告示、海区漁調告示、内水漁管告示、収用委規則、収用委告示、県議会規則、県議会告示、代表監査委訓令、監査委告示、監査公告)209(150)</p> <p>(2)鳥取県が当事者である訴訟の状況(平成28年3月31日現在) 20件(27年度中結果：県勝訴(一部認容含む)2件(県被告)、和解2件(県被告)、係属中16件(県被告))</p> <p>(3)行政不服審査に関する処理件数(平成28年3月31日現在) 16件(27年度中結果：棄却8件、却下3件、一部認容3件、係属中2件)</p> <p>(4)鳥取県公報の発行回数 223回(定期 100回、号外 123回)</p> <p>○法律相談の実績</p> <p>(1)法の解釈上の質疑、訴訟に関する手続、その他県行政に関する法律問題等で判断が困難なものについて、専門的知識を有する弁護士の助言を得て適切な判断の一助とするため、二人の弁護士に法律相談を委託した。</p> <p>(2)相談件数 2件(相談回数 2回)</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 改正行政不服審査法への対応に関し、県に対し協力要請のあった16市町村及び11組合と行政不服審査会を共同設置し、事務の共同処理を行うこととした。</p> <p>ウ 成果</p> <p>(ア)条例規則等の審査、訴訟及び行政不服審査の処理並びに県公報の発行について、事務処理の誤りや遅延といった問題を生ずることなく、適切に処理することができた。</p> <p>(イ)審理員制度及び行政不服審査会に対する諮問制度の導入等、改正行政不服審査法への対応について、時期を失することなく適切に行うことができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>共同設置した行政不服審査会の庶務は、政策法務課において処理することとされているので、審査会における審理が公正かつ効率的に行われるよう的確に事務を処理するとともに、諮問及び答申が迅速に行われるよう共同設置参加市町村等と適切に連絡を取り合う必要がある。</p>	

事業名	概	要																																																				
文書事務処理費 (適切な文書事務 及び文書管理の推 進) 決算額 2,842千円 (財源内訳) 一般財源 2,757千円 手数料 1千円 物品売払収入 84千円 ○将来ビジョン 該当なし ○政策項目 該当なし	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 公文書の起案・施行・保存などの文書事務が適正に行われ、正確で分かりやすい公文書が県民に発せられるよう、文書の審査その他の文書事務に係る指導監督を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況 a 各課職員が作成した起案文書の審査、施行確認、完結文書の引継、保存・廃棄等を行った。 b 職員人材開発センターの新規採用職員研修、業務力向上研修、臨時・非常勤職員研修の講師のほか、人事企画課の現業職員基礎研修の講師として、適切な文書事務及び簿冊管理について指導した。(年間7回) c 各所属の文書管理主任を対象として、公文書管理条例施行(平成24年4月)後の文書管理の在り方及び適切な文書事務に関する研修を、東・中・西部で8月末から9月初めに3回実施した。(受講者数:計 205人) d 入庁3年目以内の若手職員を主な対象として、公文書管理条例に基づく公文書の作成、保存、引継に関する研修を、公文書館と共催して東・中・西部で12月に3回実施した。(受講者数:計 81人)</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>(ア)文書事務研修会等による啓発の強化 文書関係規程の改正周知や指摘内容の改善の周知を徹底するため、文書管理主任研修については、文書管理主任に、職場での研修内容の伝達研修を行いその結果を報告するよう求めた。 また、若手職員を対象とした研修については、職員人材開発センターの指定研修としてもらった。その結果、受講者が前年度より約30人増加し、啓発効果を高めることができた。</p> <p>(イ)文書事務関係規程の改正及び電子決裁等システムの改修 文書事務の適正化を推進するため、施行文書の書式の見直しなど文書関係規程を適宜改正するとともに、決裁・審査手続きの効率化を図るため、電子決裁等システムの改修を行った。</p> <p>ウ 成果 政策法務課が看守する公印の押印に当たり、政策法務課が施行確認時に指摘を行った文書数・指摘の割合が減少してきた。 各種研修や文書事務の手引DBの活用及び指摘の改善通知などにより、適切な文書事務の推進について職員の理解が徐々に浸透してきた。</p> <table border="1" data-bbox="470 1317 1264 1485"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>起案文書数(件)</th> <th>指摘文書数(件)</th> <th>指摘率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>23,208</td> <td>2,454</td> <td>10.6%</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>22,603</td> <td>2,711</td> <td>12.0%</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>22,200</td> <td>2,733</td> <td>12.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 公文書管理条例施行後は、簿冊情報(簿冊名、保存期間、保存期間満了後の公文書館への引継ぎ又は廃棄など)の公表等を通じて、より効率的かつ公開度の高い文書事務が求められることから、それに対応した職員の意識向上に更に努めるとともに、文書事務のミスを減らし、県庁全体の文書事務に係る負担軽減を一層図っていく必要がある。</p> <p>○簿冊の保存状況</p> <table border="1" data-bbox="368 1756 1460 2101"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>30年保存 (旧:永年保存)</th> <th>10年保存</th> <th>5年保存</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26年度末保存簿冊 (A)</td> <td>23,858</td> <td>13,214</td> <td>9,198</td> <td>46,270</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">27年度</td> <td>各課から引継</td> <td>1,329</td> <td>2,341</td> <td>4,066</td> <td>7,736</td> </tr> <tr> <td>廃棄</td> <td>△ 11</td> <td>△ 1,274</td> <td>△ 3,139</td> <td>△ 4,424</td> </tr> <tr> <td>公文書館へ引継</td> <td>△ 91</td> <td>△ 174</td> <td>△ 96</td> <td>△ 361</td> </tr> <tr> <td>合計 (B)</td> <td>1,227</td> <td>893</td> <td>831</td> <td>2,951</td> </tr> <tr> <td>年度末保存簿冊(A+B)</td> <td>25,085</td> <td>14,107</td> <td>10,029</td> <td>49,221</td> </tr> </tbody> </table>	年度	起案文書数(件)	指摘文書数(件)	指摘率	H27	23,208	2,454	10.6%	H26	22,603	2,711	12.0%	H25	22,200	2,733	12.3%	年度	30年保存 (旧:永年保存)	10年保存	5年保存	合計	26年度末保存簿冊 (A)	23,858	13,214	9,198	46,270	27年度	各課から引継	1,329	2,341	4,066	7,736	廃棄	△ 11	△ 1,274	△ 3,139	△ 4,424	公文書館へ引継	△ 91	△ 174	△ 96	△ 361	合計 (B)	1,227	893	831	2,951	年度末保存簿冊(A+B)	25,085	14,107	10,029	49,221	
年度	起案文書数(件)	指摘文書数(件)	指摘率																																																			
H27	23,208	2,454	10.6%																																																			
H26	22,603	2,711	12.0%																																																			
H25	22,200	2,733	12.3%																																																			
年度	30年保存 (旧:永年保存)	10年保存	5年保存	合計																																																		
26年度末保存簿冊 (A)	23,858	13,214	9,198	46,270																																																		
27年度	各課から引継	1,329	2,341	4,066	7,736																																																	
	廃棄	△ 11	△ 1,274	△ 3,139	△ 4,424																																																	
	公文書館へ引継	△ 91	△ 174	△ 96	△ 361																																																	
	合計 (B)	1,227	893	831	2,951																																																	
年度末保存簿冊(A+B)	25,085	14,107	10,029	49,221																																																		

7 決算調書
(総括表)

一般会計

区分	科目	予算			算現額			決算額の内訳			差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	決算額 B	本庁	出納機関	翌年度繰越額 C		
歳出	人事管理費	0	0	0	0	0	156,640	0	0	0	△ 156,640	
	文書費	24,772,000	0	0	0	24,772,000	18,575,705	0	0	0	6,196,295	
	公文書館費	76,153,000	0	0	0	76,153,000	60,850,445	60,728,945	0	0	15,302,555	
	合計	100,925,000	0	0	0	100,925,000	79,582,790	60,728,945	0	0	21,342,210	
歳入	総務手数料	1,000	0	0	0	1,000	650	0	0	0	350	
	物品売払収入	1,355,000	0	0	0	1,355,000	2,290,099	2,206,702	0	0	△ 935,099	
	雑収入	143,000	0	0	0	143,000	204,465	194,686	0	0	△ 61,465	
	総務債	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
	合計	2,499,000	0	0	0	2,499,000	2,495,214	93,826	2,401,388	0	0	3,786

用品調達等集中管理事業特別会計

区分	科目	予算			算現額			決算額の内訳			差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	決算額 B	本庁	出納機関	翌年度繰越額 C		
歳出	集中管理事業費	99,965,000	0	0	0	99,965,000	91,135,480	0	0	0	8,829,520	
	合計 a	99,965,000	0	0	0	99,965,000	91,135,480	0	0	0	8,829,520	
歳入	集中管理事業収入	99,935,000	0	0	0	99,935,000	91,104,573	0	0	0	8,830,427	
	雑収入	30,000	0	0	0	30,000	30,907	0	0	0	△ 907	
	合計 b	99,965,000	0	0	0	99,965,000	91,135,480	91,135,480	0	0	8,829,520	
	歳入歳出差引額 b-a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果												
(文書費)																	
(主) 法令諸費	18,035,000	15,733,326	0	2,301,674													
(主) 文書事務処理費	6,737,000	2,842,379	0	3,894,621													
目 計	24,772,000	18,575,705	0	6,196,295													
一般会計 合計	24,772,000	18,575,705	0	6,196,295													
(集中管理事業費)																	
印刷発送費	99,965,000	91,135,480	0	8,829,520	<p>印刷室での印刷業務の管理を行うとともに、郵便物の発送作業を行った。</p> <p>1 印刷業務実績</p> <p>(1) 高速複写機（ドキュテック）印刷</p> <table border="1"> <tr> <td>印刷頁数</td> <td>金 額</td> </tr> <tr> <td>4,179,804頁</td> <td>6,078,677円</td> </tr> </table> <p>(2) カラーリソグラフ印刷</p> <table border="1"> <tr> <td>印刷頁数</td> <td>金 額</td> </tr> <tr> <td>3,408,140頁</td> <td>14,943,510円</td> </tr> </table> <p>2 郵便物等発送実績</p> <table border="1"> <tr> <td>発 送 数</td> <td>金 額</td> </tr> <tr> <td>366,241件</td> <td>54,414,211円</td> </tr> </table>	印刷頁数	金 額	4,179,804頁	6,078,677円	印刷頁数	金 額	3,408,140頁	14,943,510円	発 送 数	金 額	366,241件	54,414,211円
印刷頁数	金 額																
4,179,804頁	6,078,677円																
印刷頁数	金 額																
3,408,140頁	14,943,510円																
発 送 数	金 額																
366,241件	54,414,211円																
目 計	99,965,000	91,135,480	0	8,829,520													
特別会計 合計	99,965,000	91,135,480	0	8,829,520													
政策法務課合計	124,737,000	109,711,185	0	15,025,815													

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ 該当なし

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

目	収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
	節	細節				
総務手数料	総務管理手数料	行政書士合格証明 書交付手数料	1	650	650	
		計(節)	1		650	
	本庁執行分計(目)		1		650	
	出納機関執行分計(目)					
	目計				650	
	合計				650	

12 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
 (2) 使用料 該当なし
 (3) 手数料 該当なし

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
総務手数料	総務管理手数料	行政書士合格証明 書交付手数料	1	650	650	0	0	鳥取県手数料徴収条例 第2条第1項第3号	
		計(節)	1	650	650	0	0		
	本庁執行分計(目)		1	650	650	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	目計			650	650	0	0		
	合計			650	650	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入	廃棄簿冊売払	2	83,397	83,397	0	0	物品事務取扱規則	
		計(節)	2	83,397	83,397	0	0		
	本庁執行分計(目)		2	83,397	83,397	0	0		
	出納機関執行分計(目)			2,206,702	2,206,702	0	0		公文書館
	目計			2,290,099	2,290,099	0	0		
	合計			2,290,099	2,290,099	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	目							
雑入	雑入	非常勤職員雇用保険料(1人)	12	9,779	9,779	0	0		
		計(節)	12	9,779	9,779	0	0		
	本庁執行分計(目)		12	9,779	9,779	0	0		
	出納機関執行分計(目)			194,686	194,686	0	0		公文書館
目 計:一般会計			204,465	204,465	0	0			
雑入	雑入	非常勤職員雇用保険料(3人)	39	30,907	30,907	0	0		
		計(節)	39	30,907	30,907	0	0		
	本庁執行分計(目)		39	30,907	30,907	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目 計:用品調達等集中特別会計			30,907	30,907	0	0			
合 計			235,372	235,372	0	0			

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況				備考
		議決 (補正・当初 の別)	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間		合計 B	
							26年度までの 執行額	27年度執行額 執行予定額		
文書集発業務委託	委託料	H25.12 補正	H26.4.1~ H27.3.31	4,898,000	4,526,922	0	0	4,526,922		
文書集発業務委託	委託料	H26.12 補正	H27.4.1~ H30.3.31	14,694,000	0	0	8,553,600	12,830,400		
	合計			19,592,000	4,526,922	4,276,800	8,553,600	17,357,322	17,357,322	
	合計								A+B 4,526,922	
										12,830,400
										17,357,322

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名称(規約、要 綱等を含む。)	備考
公文書館費									
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							40,000		公文書館
目計							40,000		
合計							40,000		

(2) 補助金

該当なし

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単 単位の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約		人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況		備考			
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額			契約期間	契約形態		支出 区分	支出 年月日	金額
文書費	単県	顧問弁護士 業務委託料	菜の花総合法 律事務所 井 護士 駒井重 忠	648,000	(H27.4.1) 648,000	H27.3.9 (免除)	H28.3.31	前	H27.5.1	648,000	14-00174525		
					()	随							
				648,000	(H27.4.1) 648,000	H27.3.10 (免除)	H28.3.31	前	H27.5.1	648,000	14-00174557		
					()	随							
	単県	訴訟対応弁護士委託							540,000	子育て応援課へ配当替			
	単県	訴訟対応弁護士委託							544,000	議会事務局へ配当替			
	単県	訴訟対応弁護士委託							1,620,000	健康政策課へ配当替			
	単県	訴訟対応弁護士委託							768,220	警察会計課へ配当替			
予定価格が50万円 未満のもの									3,476,648				
本庁執行分計									8,244,868				
出納機関執行分計									0				
目計									8,244,868				
公文書館費													
本庁執行分計									0				
出納機関執行分計									16,082,961				
目計									16,082,961				
一般会計 合計									24,327,829				
集中管理事業費													
文書収発業務 委託	単県	株式会社不二 家システムセン ター		14,694,000	(H27.2.10) 12,830,400	H27.2.2 (H27.2.10)	H27.3.31外	精	H27.5.29外	4,276,800	債務負担行為 14-00151138		
予定価格が50万円 未満のもの													
本庁執行分計									279,936	くろみ製本機年間保守委託			
出納機関執行分計									4,556,736				
目計									0				
総計									4,556,736				
									28,884,565				

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産 該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成28年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び 郵便はがき	円 66,045	円 3,682	円 7,340	円 62,387	
合 計	66,045	3,682	7,340	62,387	

イ タクシーチケットの受払状況 該当なし

(3) 基金 該当なし

(4) 債 権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物 該当なし

(2) 物 品 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅 該当なし

(2) 職員駐車場 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成27年5月27日	・ 有		
～	○ 無		
平成27年5月29日			

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

該当なし

(2) 償還状況

該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

該当なし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

該当なし